

# 《弟子屈町公債費負担適正化計画》

## (総 論)

### 1 公債費負担適正化計画策定の経緯

普通会計における実質公債費比率の3ヶ年平均が21.4%となっており、実質公債費比率による起債許可団体となったことから、実質公債費負担の適正な管理のための取り組みを計画的に行うため、公債費負担適正化計画を策定する。

### 2 実質公債費比率が高い要因

計画策定時は単年度の実質公債費比率が平成15年度～19.30%、平成16年度～23.27%、平成17年度～21.87%の3ヶ年平均で21.4%になったが、この要因として過去の普通建設事業(学校建設、公営住宅等)に伴う起債償還額及び債務負担行為額の増が実質公債費比率を上げている大きな原因となっている。

第2年度の平成19年度の実質公債費比率は22.1%となりましたが、これは計画策定時の見込みどおりとなりました。これは上記のとおり、平成16年度の単年度比率が23.27%と高いためである。

第3年度の平成20年度の実質公債費比率は20.4%となりましたが、これは計画の20.6%に対して0.2%減となりました。これは補償金免除繰上償還を行ったことによる公債費充当一般財源の減や公営企業債の償還に対する繰入金の減によるものです。

第4年度の平成21年度の実質公債費比率は18.8%となりましたが、計画見直し(年度更新)計画の18.7%に対して0.1%増になりました。これは公債費の償還元金の増などによるものです。

### 3 計画期間

平成18年度から平成22年度(5年度間)

### 4 公債費負担適正化計画の概要

#### (1) 財政状況の現状

別紙の「各年度の財政状況等」のとおり

◎過去5ヶ年間の歳出入額規模について、平成16年度は66億円で、平成17年度は60億円と減少し、平成18～19年度は63億円、平成20年度は65億円台となる。  
(対16年度比▲1億円)

歳入は地方債、地方交付税、地方税の増減により大きく左右され、地方債は平成16年度の5億6千万円をピークに年々減少し、平成20年度は3億4千万円と2億2千万円減となっている。地方交付税は平成16年度30億円、平成20年度34億円であり、4億円増となっている。地方税は税制改革等により各年度増減している。

歳出は歳入により左右され、「人件費」(▲1億4千万)、「普通建設事業」(▲1億1千万円)が大きく減少しております。これは「補助費等」(8千万円の増)、「積立金」(6千万円の増)、「扶助費」(4千万円の増)、医療費等の増による「繰出金」(4千万

円の増)の負担増により削減せざるおえない状況となっております。

◎基金残高については、「財政調整基金」「減債基金」「その他特目基金」の合計が平成16年度末現在高は2億2千万円であったが、平成20年度末現在高は3億5千万円で1億3千万円の増である。特に「財政調整基金」「減債基金」は、平成16年度末現在高が2千万円程であったが、平成20年度末現在高は1億2千万円(財政調整基金の積立による)となった。しかし、今後財源確保のため基金取崩しが予定されており、基金残高は減少する見込みとなっている。

又、備荒資金組合(超過納付額)についても平成16年度末現在高約7千万円あったのが、平成17年度末では約5千万円程度となり、平成18年度末は1億2百万円(5千万円の積み立て)の現在高となった。しかし、平成19年度末に5千万円を取り崩したため、平成20年度末には5千4百万円の現在高となっている。

以上のように、基金の合計として平成16年度末現在高は2億9千万円あったのが、平成20年度末現在高で4億円程となりました。

◎地方債現在高については、平成20年度末現在高は99億円で、対前年度比7億4千万円の減額となり、当初計画どおり地方債現在高は平成14年度をピークに、その後、予算規模の縮小に伴い、又、普通建設事業も縮小しているため、起債の借入は年々減少しており、更には償還完了の起債も増えているためである。(過疎債が若干増加しているものの、他の起債においては横ばいか減少傾向にある)

平成21年度末現在高の見込みは106億円で対前年比7億円の増額となるが、これは学校建設等の事業による起債借入額増によるものである。

◎財政指標等について、「経常収支比率」は平成20年度89.0%となったが(対前年比1.3%増)、これは地方税等の減少による経常一般財源が伸び悩む一方、公債費、扶助費等の経常的経費が増大していることを示している。これらから推察すると、今後も89%台で推移すると見込まれる。

「起債制限比率」は平成20年度の10.8%が1番低く、平成16年度(13.9%)以降年々減少しており、今後は公債費等の抑制により当初計画どおり減少傾向となる。

「ラスパイレス指数」は年々減少傾向にあるが、平成16年度は91.1%と特に低く、又、平成18年度は91.2%と引き続き低い指数になったが、これは行政改革による諸手当の削減や給料の独自削減などによる影響と推測される。平成19～20年度は94%台と高くなりましたが、これは給与構造見直しと併せて一部独自削減を廃止したためであるが、今後も行政改革等を計画的に推進する。

「徴収率」は年々向上(平成16年度～74.8%、平成17年度～80.5%、平成19年度～86.3%、平成20年度～86.4%)しており、現年分と滞納分も徴収率は向上している。これは徴収成績向上対策(納税執行体制の充実整備等)によるものと思われる。

「職員数」は年々減少(平成16年度～148人、平成17年度～142人、平成18年度～139人、平成19年度～138名)していたが(指定管理者制の導入等による退職不補充によるもの)、平成20年度は154人と16人増加した。これは特別養護老人ホームを民間譲渡したことに伴い、そこに従事していた職員が普通会計に異動して

きたことによる増加であるが、特別会計も含めた職員数は退職者不補充により減少している。

## (2) 財政状況の見直し

### ① 既往債等の状況

別添「別紙参考様式1」のとおり

## 2 計画期間における財政状況や地方債等の見直し等

1. 歳入確保や捻出方法として、町税の収納率アップ(安定的な収納)を図る。又、使用料及び手数料の見直し、遊休地の処分及び多角的活用等による収入の確保、歳出削減等の努力による財政調整基金等の基金への積立の実施。
2. 歳出削減の内容として、既に対策は実施しているが、人件費の削減(職員定数の減や退職後の職員不補充等)、普通建設事業の見直し、維持補修費の削減(各施設の閉鎖・休止等)の検討など経常経費の削減に努める。
3. 今後の地方債発行等に係る方針として、普通建設事業については単に地域の経済効果の発展だけを考慮するのではなく、本当に必要な事業かを計画的に検討・実施するとともに、地方債の借入を極力抑制する。
4. 計画期間中における実質公債費比率の適正管理のための方策として、普通建設事業費の過度な計画を見直し、起債の発行と債務負担行為額を最低限に抑える(繰上償還等の実施)。又、公営企業会計への繰出しについてはルール負担分を除き、それぞれの会計で歳入歳出の均衡が図られるよう相応の見直しを進める。
5. 実質公債費比率の見直しとして、「別紙参考様式3」のとおりであるが、平成21年度以降の地方債借入予定額を考慮しても、第5年度の平成22年度には17.2%(当該年度前3ヶ年度平均)と推察され、平成23年度以降も18%を超えることはなく、減少傾向になると推計される。

(別紙)  
各年度の財政状況等

市町村名 弟子屈町

(参考1)各年度の決算の状況

(単位:百万円)

| 区 分             | 平成<br>16年度<br>決算額 | 平成<br>17 年 度<br>決算額 | 平成<br>18年度<br>決算額 | 平成<br>19年度<br>決算額 | 構 成<br>比<br>(H19) | 類 団<br>構 成<br>比<br>(H19) | 平成<br>20年度<br>決算額 | (B/A-1)<br>*100 | (C/B-1)<br>*100 | (D/C-1)<br>*100 | (E/D-1)<br>*100 |
|-----------------|-------------------|---------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
|                 | (A)               | (B)                 | (C)               | (D)               |                   |                          | (E)               |                 |                 |                 |                 |
| 1 地方税           | 926               | 892                 | 857               | 922               | 14.6              | 27.5                     | 879               | △ 3.7           | △ 3.9           | 7.6             | △ 4.7           |
| うち個人所得割         | 259               | 225                 | 228               | 283               | 4.5               |                          | 269               | △ 13.1          | 1.3             | 24.1            | △ 4.9           |
| うち法人税割          | 45                | 30                  | 43                | 44                | 0.7               |                          | 31                | △ 33.3          | 43.3            | 2.3             | △ 29.5          |
| うち純固定資産税        | 437               | 452                 | 406               | 430               | 6.8               |                          | 408               | 3.4             | △ 10.2          | 5.9             | △ 5.1           |
| 2 地方交付税         | 3,012             | 3,060               | 3,279             | 3,332             | 52.7              | 29.6                     | 3,432             | 1.6             | 7.2             | 1.6             | 3.0             |
| うち普通交付税         | 2,676             | 2,747               | 2,970             | 3,020             | 47.8              | 25.7                     | 3,078             | 2.7             | 8.1             | 1.7             | 1.9             |
| うち特別交付税         | 336               | 313                 | 309               | 312               | 4.9               | 3.9                      | 354               | △ 6.8           | △ 1.3           | 1.0             | 13.5            |
| 3 分担金及び負担金      | 173               | 171                 | 145               | 158               | 2.5               | 0.9                      | 177               | △ 1.2           | △ 15.2          | 9.0             | 12.0            |
| 4 使用料及び手数料      | 337               | 323                 | 311               | 300               | 4.7               | 2.5                      | 299               | △ 4.2           | △ 3.7           | △ 3.5           | △ 0.3           |
| 5 国庫支出金         | 235               | 178                 | 173               | 243               | 3.8               | 5.9                      | 328               | △ 24.3          | △ 2.8           | 40.5            | 35.0            |
| 6 道支出金          | 360               | 290                 | 275               | 307               | 4.9               | 7.4                      | 317               | △ 19.4          | △ 5.2           | 11.6            | 3.3             |
| 7 繰入金           | 236               | 60                  | 53                | 53                | 0.8               | 5.1                      | 77                | △ 74.6          | △ 11.7          |                 | 45.3            |
| 8 諸収入           | 225               | 159                 | 168               | 220               | 3.5               | 3.7                      | 204               | △ 29.3          | 5.7             | 31.0            | △ 7.3           |
| 9 地方債           | 562               | 407                 | 447               | 339               | 5.4               | 7.6                      | 339               | △ 27.6          | 9.8             | △ 24.2          |                 |
| 臨時財政対策債         | 330               | 256                 | 230               | 208               | 3.3               |                          | 195               | △ 22.4          | △ 10.2          | △ 9.6           | △ 6.3           |
| 減税補てん債          | 10                | 11                  | 6                 |                   |                   |                          |                   | 10.0            | △ 45.5          | △ 100.0         | #DIV/0!         |
| 減収補てん債          |                   |                     |                   |                   |                   |                          |                   | #DIV/0!         | #DIV/0!         | #DIV/0!         | #DIV/0!         |
| 地域再生事業債         |                   |                     |                   |                   |                   |                          |                   | #DIV/0!         | #DIV/0!         | #DIV/0!         | #DIV/0!         |
| 行政改革推進債等        |                   |                     |                   |                   |                   |                          |                   | #DIV/0!         | #DIV/0!         | #DIV/0!         | #DIV/0!         |
| 退職手当債           |                   |                     |                   |                   |                   |                          |                   | #DIV/0!         | #DIV/0!         | #DIV/0!         | #DIV/0!         |
| その他             | 222               | 140                 | 211               | 131               | 2.1               |                          | 144               | △ 36.9          | 50.7            | △ 37.9          | 9.9             |
| 10 その他          | 511               | 540                 | 579               | 450               | 7.1               | 9.8                      | 484               | 5.7             | 7.2             | △ 22.3          | 7.6             |
| 歳 入 合 計         | 6,577             | 6,080               | 6,287             | 6,324             |                   |                          | 6,536             | △ 7.6           | 3.4             | 0.6             | 3.4             |
| 1 人件費           | 1,338             | 1,204               | 1,161             | 1,258             | 20.1              | 20.0                     | 1,201             | △ 10.0          | △ 3.6           | 8.4             | △ 4.5           |
| うち職員給           | 909               | 843                 | 808               | 837               | 13.4              | 13.0                     | 823               | △ 7.3           | △ 4.2           | 3.6             | △ 1.7           |
| うち退職手当          | 134               | 100                 | 100               | 160               | 2.6               |                          | 116               | △ 25.4          |                 | 60.0            | △ 27.5          |
| 2 物件費           | 1,053             | 989                 | 977               | 1,027             | 16.4              | 13.5                     | 1,041             | △ 6.1           | △ 1.2           | 5.1             | 1.4             |
| 3 維持補修費         | 116               | 152                 | 126               | 121               | 1.9               | 1.0                      | 125               | 31.0            | △ 17.1          | △ 4.0           | 3.3             |
| 4 扶助費           | 419               | 421                 | 401               | 438               | 7.0               | 5.9                      | 458               | 0.5             | △ 4.8           | 9.2             | 4.6             |
| 5 補助費等          | 854               | 855                 | 916               | 760               | 12.1              | 13.9                     | 932               | 0.1             | 7.1             | △ 17.0          | 22.6            |
| 6 公債費           | 1,284             | 1,255               | 1,369             | 1,297             | 20.7              | 14.6                     | 1,267             | △ 2.3           | 9.1             | △ 5.3           | △ 2.3           |
| 7 積立金           | 54                | 69                  | 125               | 63                | 1.0               | 3.5                      | 117               | 27.8            | 81.2            | △ 49.6          | 85.7            |
| 8 投資及び出資金       | 2                 |                     | 2                 | 2                 |                   |                          | 4                 | △ 100.0         | #DIV/0!         |                 | 100.0           |
| 9 貸付金           | 67                | 67                  | 56                | 56                | 0.9               |                          | 74                |                 | △ 16.4          |                 | 32.1            |
| 10 繰出金          | 537               | 564                 | 586               | 598               | 9.6               | 10.2                     | 573               | 5.0             | 3.9             | 2.0             | △ 4.2           |
| 11 前年度繰上充用金     |                   |                     |                   |                   |                   |                          |                   | #DIV/0!         | #DIV/0!         | #DIV/0!         | #DIV/0!         |
| 12 普通建設事業       | 779               | 417                 | 515               | 635               | 10.1              | 16.4                     | 668               | △ 46.5          | 23.5            | 23.3            | 5.2             |
| うち補助事業費         | 183               | 97                  | 147               | 228               | 3.6               | 6.4                      | 227               | △ 47.0          | 51.5            | 55.1            | △ 0.4           |
| うち単独事業費         | 458               | 320                 | 368               | 383               | 6.1               | 9.2                      | 397               | △ 30.1          | 15.0            | 4.1             | 3.7             |
| 13 その他          |                   |                     |                   | 3                 |                   |                          |                   | #DIV/0!         | #DIV/0!         | #DIV/0!         | △ 100.0         |
| 歳 出 合 計         | 6,503             | 5,993               | 6,234             | 6,258             |                   |                          | 6,460             | △ 7.8           | 4.0             | 0.4             | 3.2             |
| 形式収支            | 74                | 87                  | 53                | 66                |                   |                          | 76                |                 |                 |                 |                 |
| 実質収支            | 74                | 87                  | 53                | 66                |                   |                          | 66                |                 |                 |                 |                 |
| 単年度収支           | 5                 | 13                  | ▲ 34              | 13                |                   |                          |                   |                 |                 |                 |                 |
| 実質単年度収支         | ▲ 38              | 20                  | 27                | 34                |                   |                          | 22                |                 |                 |                 |                 |
| 標準財政規模          | 3,916             | 4,031               | 4,191             | 4,256             |                   |                          | 4,501             |                 |                 |                 |                 |
| 臨時財政対策債発行可能額    | 330               | 255                 | 230               | 208               |                   |                          | 195               |                 |                 |                 |                 |
| 年度末住基台帳人口(単位:人) | 8,949             | 8,858               | 8,796             | 8,632             |                   |                          | 8,535             |                 |                 |                 |                 |

注1 「うち補助事業費」には、決算統計中の「補助事業費」及び「受託事業費の補助事業費」の合計額とすること。

注2 「うち単独事業費」には、決算統計中の「単独事業費」、「同級他団体施行事業負担金」及び「受託事業費の単独事業費」の合計額とすること。

(別紙)  
各年度の財政状況等

市町村名 弟子屈町

(参考2) 普通会計以外の会計の実質赤字等の状況

(単位:百万円)

| 事業区分     | 平成16年度末 | 平成17年度末 | 平成18年度末 | 平成19年度末 | 平成20年度末      |             |
|----------|---------|---------|---------|---------|--------------|-------------|
|          |         |         |         |         | 実質赤字<br>不良債務 | 参考<br>資金不足額 |
| 法適用事業    |         |         |         |         |              |             |
|          |         |         |         |         |              |             |
| 法非適用事業   |         |         |         |         |              |             |
|          |         |         |         |         |              |             |
| 国民健康保険事業 |         |         |         |         |              |             |
| 老人保健医療事業 |         |         |         |         |              |             |
| 介護保険事業   |         |         |         |         |              |             |
| その他事業( ) |         |         |         |         |              |             |

※1 実質赤字若しくは不良債務が生じている事業について記載すること。

※2 欄が不足する場合は、「事業区分欄」を適宜追加し記入すること。

※3 平成19年度末については健全化法の資金不足額をあわせて記入すること。なお、地方公営企業決算状況調査の会計区分と当該団体の会計が一致しない場合は、最も関係性の深い地方公営企業決算状況調査の会計区分に記入すること。

(参考3) 積立金の状況

(単位:百万円)

| 区分            | 平成16年度末<br>現在高 | 平成17年度末<br>現在高 | 平成18年度末<br>現在高 | 平成19年度末<br>現在高 | 平成20年度末<br>現在高 |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
|               | (A)            | (B)            | (C)            | (D)            | (E)            |
| 財政調整基金        | 14             | 20             | 81             | 102            | 124            |
| 減債基金          | 1              | 1              | 1              | 1              | 1              |
| その他特目基金       | 205            | 209            | 220            | 209            | 226            |
| 計             | 220            | 230            | 302            | 312            | 351            |
| 備荒資金組合(超過納付額) | 67             | 51             | 102            | 52             | 54             |

(参考4) 地方債現在高の状況

(単位:百万円)

| 区分     | 平成16年度末<br>現在高 | 平成17年度末<br>現在高 | 平成18年度末<br>現在高 | 平成19年度末<br>現在高 | 平成20年度末<br>現在高 |
|--------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 地方債現在高 | 12,732         | 12,120         | 11,415         | 10,657         | 9,914          |

(参考5) 財政指標等

| 区分          | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |       | 平成20年度 | 備考 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|----|
|             |        |        |        | 当該団体   | 類似団体  |        |    |
| 実質赤字比率      |        |        |        |        |       | —      |    |
| 連結実質赤字比率    |        |        |        |        |       | —      |    |
| 将来負担比率      |        |        |        |        |       | 182.2  |    |
| 経常収支比率      | 86.2   | 84.6   | 87.4   | 87.7   | 89.1  | 89.0   |    |
| 起債制限比率      | 13.9   | 13.7   | 13.4   | 12.1   |       | 10.8   |    |
| ラスパイレス指数    | 91.1   | 92.7   | 91.2   | 94.7   | 92.4  | 94.2   |    |
| 徴収率         | 74.8   | 80.5   | 82.4   | 86.3   |       | 86.4   |    |
| 現年分         | 95.4   | 95.4   | 95.6   | 95.9   |       | 95.0   |    |
| 滞納分         | 4.1    | 7.2    | 9.6    | 18.6   |       | 18.7   |    |
| 職員数(a+b+c)  | 148.0  | 142.0  | 139.0  | 138.0  |       | 154.0  |    |
| 一般職員 a      | 147.0  | 141.0  | 138.0  | 137.0  |       | 154.0  |    |
| うち技能労務職員    | 1.0    | 1.0    |        |        |       |        |    |
| うち消防職員      |        |        |        |        |       |        |    |
| 同上(人口千人当たり) | 16.4   | 15.9   | 15.7   | 15.9   | 11.47 | 18.0   |    |
| 教育公務員 b     |        |        |        |        | 0.4   |        |    |
| 臨時職員 c      | 1.0    | 1.0    | 1.0    | 1.0    | 0.1   |        |    |

項目ごとの推移から見る財政の現状分析

・歳入歳出額規模～平成16年度(65億円)、平成20年度(65億円)60億台を推移、今後は学校建設等を控えており増加見込み。  
・基金残高～平成16年度(2億9千万円)、平成20年度(4億円)1億1千万円の基金増加。今後は学校建設等により取崩しの予定があり財政的に厳しい状況にある。  
・地方債現在高～平成16年度(127億円)、平成20年度(99億1千万円)27億9千万円の減少。事業縮小により借入抑制を行い、年々残高は減少傾向にあるものの、依然として予算規模に比べ大きな債務であることには変わらないので、必要事業を選別して更なる減少を図っていく。  
・財政指標等～起債制限比率は平成16年度の13.9%がピークで地方債残高同様、借入抑制等で数値は下がっていく見込み。ラスパイレス指数は独自給与削減を廃止したため数値が一時的に上昇、徴収率は年々向上しているが、納税執行体制の充実整備等による効果と思われる。職員数は年々減少していたが、平成20年度に特別養護老人ホームを民間譲渡したことに伴い、そこに従事していた職員が普通会計に異動してきたことにより増員となっているが、特別会計を含めた総体の人数は退職者不補充により減少している。

## &lt;既往債等に基づく実質公債費負担の将来推計&gt;

※各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。（単位：千円）

|   |                                                          | 計画策定年度の<br>前年度<br>(平成17年度) | 計画策定年度の<br>(平成18年度) | 第2年度<br>(平成19年度) | 第3年度<br>(平成20年度) | 第4年度<br>(平成21年度) | 第5年度<br>(平成22年度) | 第6年度<br>(平成23年度) | 第7年度<br>(平成24年度) |
|---|----------------------------------------------------------|----------------------------|---------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| ① | 公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)                 | 1,117,282                  | 1,233,501           | 1,156,588        | 1,136,124        | 1,121,110        | 1,046,031        | 960,644          | 919,206          |
| ② | ①で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)   | 0                          | 0                   | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                |
| ③ | 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等(別紙参考様式2「⑩」欄の数値を転記) | 0                          | 0                   | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                |
| ④ | 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金                   | 171,873                    | 181,260             | 190,193          | 177,669          | 177,000          | 170,000          | 170,000          | 170,000          |
| ⑤ | 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金                        | 17,871                     | 13,633              | 7,145            | 3,338            | 3,381            | 3,381            | 3,381            | 2,608            |
| ⑥ | 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの                                       | 239,250                    | 239,178             | 235,574          | 222,939          | 226,445          | 180,569          | 162,795          | 154,981          |
| ⑦ | 一時借入金の利子                                                 | 473                        | 612                 | 525              | 327              | 600              | 600              | 600              | 600              |
| ⑧ | 地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額                        | 628,950                    | 760,759             | 790,583          | 783,077          | 764,742          | 750,000          | 701,000          | 696,000          |
| ⑨ | 準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額                            | 150,610                    | 161,348             | 163,571          | 150,449          | 145,580          | 145,000          | 145,000          | 145,000          |
| ⑩ | 標準財政規模(据え置き)                                             | 4,287,041                  | 4,420,541           | 4,464,559        | 4,500,879        | 4,500,879        | 4,500,879        | 4,500,879        | 4,500,879        |
| ⑩ | 標準財政規模                                                   | 4,287,041                  | 4,420,541           | 4,464,559        | 4,500,879        | 4,640,445        | 4,337,000        | 4,243,000        | 4,152,000        |

|   |                                               |       |       |       |       |       |       |       |       |
|---|-----------------------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ⑪ | 実質公債費比率(単年度)据え置き                              | 21.9% | 21.3% | 18.1% | 17.0% | 17.2% | 14.0% | 12.4% | 11.1% |
| ⑪ | 実質公債費比率(単年度)                                  | 21.9% | 21.3% | 18.1% | 17.0% | 16.6% | 14.7% | 13.3% | 12.3% |
| ⑪ | 表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均)据え置き |       | 21.4% | 22.1% | 20.4% | 18.8% | 17.4% | 16.0% | 14.5% |
| ⑪ | 表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均)     |       | 21.4% | 22.1% | 20.4% | 18.8% | 17.2% | 16.0% | 14.8% |

計画期間終了次年度の地方債発行の際に用いる  
実質公債費比率の見込み(3ヶ年平均)

13.4%

＜計画見直し(年度更新)年度翌年度以降の地方債借入予定額及び既往債等に基づく実質公債費負担の将来推計＞

※各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。(単位:千円)

|                                                                  | 計画策定年度の<br>前年度<br>(平成17年度) | 計画策定年度の<br>(平成18年度) | 第2年度<br>(平成19年度) | 第3年度<br>(平成20年度) | 第4年度<br>(平成21年度) | 第5年度<br>(平成22年度) | 第6年度<br>(平成23年度) | 第7年度<br>(平成24年度) |
|------------------------------------------------------------------|----------------------------|---------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 計画見直し(年度更新)年度翌年度以降の地方債借入予定額翌年度以降の地方債借入予定額                        |                            |                     |                  |                  |                  | 873,500          | 330,000          | 330,000          |
| ① 公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)               | 1,117,282                  | 1,233,501           | 1,156,588        | 1,136,124        | 1,121,110        | 1,076,131        | 1,007,494        | 971,626          |
| ② ①で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。) | 0                          | 0                   | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                |
| ③ 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等(別紙参考様式2「⑩」欄の数値を転記)       | 0                          | 0                   | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                |
| ④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金                         | 171,873                    | 181,260             | 190,193          | 177,669          | 177,000          | 170,000          | 170,000          | 170,000          |
| ⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金                              | 17,871                     | 13,633              | 7,145            | 3,338            | 3,381            | 3,381            | 3,381            | 2,608            |
| ⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの                                             | 239,250                    | 239,178             | 235,574          | 222,939          | 226,445          | 180,569          | 162,795          | 154,981          |
| ⑦ 一時借入金の利子                                                       | 473                        | 612                 | 525              | 327              | 600              | 600              | 600              | 600              |
| ⑧ 地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額                              | 628,950                    | 760,759             | 790,583          | 783,077          | 764,742          | 782,000          | 748,000          | 754,000          |
| ⑨ 準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額                                  | 150,610                    | 161,348             | 163,571          | 150,449          | 145,580          | 145,000          | 145,000          | 145,000          |
| ⑩ 標準財政規模(据え置き)                                                   | 4,287,041                  | 4,420,541           | 4,464,559        | 4,500,879        | 4,500,879        | 4,500,879        | 4,500,879        | 4,500,879        |
| ⑩ 標準財政規模                                                         | 4,287,041                  | 4,420,541           | 4,464,559        | 4,500,879        | 4,640,445        | 4,337,000        | 4,243,000        | 4,152,000        |

|                                                 |       |       |       |       |       |       |       |       |
|-------------------------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ⑪ 実質公債費比率(単年度)据え置き                              | 21.9% | 21.3% | 18.1% | 17.0% | 17.2% | 14.1% | 12.5% | 11.1% |
| ⑪ 実質公債費比率(単年度)                                  | 21.9% | 21.3% | 18.1% | 17.0% | 16.6% | 14.8% | 13.5% | 12.3% |
| ⑪ 表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均)据え置き |       | 21.4% | 22.1% | 20.4% | 18.8% | 17.4% | 16.1% | 14.6% |
| ⑪ 表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均)     |       | 21.4% | 22.1% | 20.4% | 18.8% | 17.2% | 16.1% | 14.9% |

計画期間終了次年度の地方債発行の際に用いる  
実質公債費比率の見込み(3ヶ年平均)

13.5%